

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>406,546</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>306,201</b>
<b>I 流動資産</b>	<b>304,853</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>268,847</b>
現金預金	60,174	支払手形	15,574
受取手形	9,618	電子記録債務	12,325
完成工事未収入金	178,186	工事未払金	108,530
販売用不動産	1,512	短期借入金	23,488
未成工事支出金	14,112	1年内償還予定の社債	10,000
開発事業等支出金	1,792	未払金	3,237
材料貯蔵品	1,072	未払法人税等	5,361
短期貸付金	1,140	未成工事受入金	43,980
未収入金	32,450	預り金	37,499
繰延税金資産	2,539	完成工事補償引当金	1,457
その他	3,103	賞与引当金	2,298
貸倒引当金	△851	工事損失引当金	1,328
		その他	3,765
<b>II 固定資産</b>	<b>101,693</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>37,354</b>
(1)有形固定資産	60,909	社債	20,000
建物・構築物	10,561	長期借入金	12,354
機械・運搬具	9,650	繰延税金負債	173
工具器具・備品	655	再評価に係る繰延税金負債	3,679
土地	31,737	退職給付引当金	743
リース資産	178	役員株式給付引当金	86
建設仮勘定	8,125	その他	316
(2)無形固定資産	1,339	<b>(純資産の部)</b>	<b>100,345</b>
(3)投資その他の資産	39,444	<b>I 株主資本</b>	<b>91,993</b>
投資有価証券	17,920	(1)資本金	30,449
関係会社株式	1,414	(2)資本剰余金	18,386
長期貸付金	16,102	資本準備金	12,379
破産更生債権等	46	その他資本剰余金	6,007
長期前払費用	106	(3)利益剰余金	43,482
その他	5,027	その他利益剰余金	43,482
貸倒引当金	△1,173	固定資産圧縮積立金	99
<b>資産合計</b>	<b>406,546</b>	別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	23,383
		(4)自己株式	△326
		<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>8,351</b>
		(1)その他有価証券評価差額金	4,434
		(2)繰延ヘッジ損益	7
		(3)土地再評価差額金	3,910
		<b>負債純資産合計</b>	<b>406,546</b>

# 損益計算書

(自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>I 売上高</b>		
完成工事高	498,442	
開発事業等売上高	722	499,164
<b>II 売上原価</b>		
完成工事原価	457,753	
開発事業等売上原価	685	458,438
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	40,688	
開発事業等総利益	37	40,726
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		15,938
営業利益		24,787
<b>IV 営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	705	
その他	259	965
<b>V 営業外費用</b>		
支払利息	725	
貸倒引当金繰入額	951	
為替差損	915	
その他	227	2,820
経常利益		22,932
<b>VI 特別利益</b>		
固定資産売却益	69	
投資有価証券売却益	33	
その他	4	108
<b>VII 特別損失</b>		
固定資産除却損	474	
その他	68	542
<b>税引前当期純利益</b>		22,497
法人税、住民税及び事業税	6,837	
法人税等調整額	△129	6,707
<b>当期純利益</b>		15,789

## 株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)  
(至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 資 合 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△3,430	△3,430		△3,430
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△12		12	-		-
別 途 積 立 金 の 積 立						10,000	△10,000	-		-
当 期 純 利 益							15,789	15,789		15,789
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							10	10		10
自 己 株 式 の 取 得									△300	△300
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△12	10,000	2,381	12,368	△300	12,068
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,241	69	3,920	7,231	87,155
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,430
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					-
別 途 積 立 金 の 積 立					-
当 期 純 利 益					15,789
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					10
自 己 株 式 の 取 得					△300
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,192	△61	△10	1,120	1,120
当 期 変 動 額 合 計	1,192	△61	△10	1,120	13,189
当 期 末 残 高	4,434	7	3,910	8,351	100,345

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）  
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ……………時価法
    - ③ たな卸資産  
販売用不動産……………個別法による原価法  
未成工事支出金……………個別法による原価法  
開発事業等支出金……………個別法による原価法  
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法  
なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
    - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法  
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
    - ② 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
    - ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
    - ④ 工事損失引当金  
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

3. 表示方法の変更

（損益計算書関係）

(1) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」（当事業年度7百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。

(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」（前事業年度12百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

(3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」（前事業年度48百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

(4) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」（当事業年度38百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。

#### 4. 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

##### (1) 取引の概要

当社は、平成29年6月27日開催の第67期定時株主総会において、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

##### (2) 信託に残存する当社の株式

当事業年度において本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が、当社株式456千株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は299百万円、株式数は456千株である。

#### 5. 貸借対照表関係

##### (1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	60,658百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	5,439百万円
関係会社に対する長期金銭債権	16,102百万円
関係会社に対する短期金銭債務	15,305百万円

##### (4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

投資有価証券	212百万円
関係会社株式	75百万円
その他(投資その他の資産)	139百万円

##### (5) 保証債務

銀行借入金保証等	308百万円
住宅分譲前金保証	131百万円

##### (6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、7,127百万円である。





## 9. 関連当事者との取引

### 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社に對する船舶の賃貸等	資金の貸付	160	流動資産 [短期貸付金]	445
			資金の援助	貸付金の回収	622	投資その他の資産 [長期貸付金]	3,969
			当社従業員による役員 の兼任1名	利息の受取	63	流動資産 [その他]	29
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社に對する船舶の賃貸等	貸付金の回収	591	流動資産 [短期貸付金]	587
			資金の援助			投資その他の資産 [長期貸付金]	11,054
			当社従業員による役員 の兼任1名	利息の受取	157	流動資産 [その他]	77

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

## 10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 351円54銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は567千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は456千株である。

(2) 1株当たり当期純利益 55円28銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は387千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は276千株である。

## 11. 重要な後発事象

該当事項なし。